

平成31年度(令和元年度) 当初(骨格)予算が決まりました

一般会計

77億6,800万円

一般会計とは、教育や福祉、道路や公園の整備など基本的な行政サービスを行うための財布のことで、主に町税で賄われています。



問 財政課 ☎86-2820

平成31年度(令和元年度)一般会計当初予算は「まちの形を変える」「人に優しい地域をつくる」「未来へ投資する」の3つの基本方針を軸として編成を行いました。なお、4月に町長選挙が行われたことから、政策的な新規事業は含まない骨格予算となっています。

会計区分	平成31年度	平成30年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	77億6,800万円	74億8,100万円	2億8,700万円	3.8	
特別会計	国民健康保険	29億3,560万円	29億6,980万円	▲3,420万円	▲1.2
	後期高齢者医療	3億10万円	2億8,470万円	1,540万円	5.4
	介護保険	18億4,120万円	16億3,970万円	2億150万円	12.3
	下水道事業	8億4,410万円	8億880万円	3,530万円	4.4
	小計	59億2,100万円	57億300万円	2億1,800万円	3.8
水道事業会計	9億9,023万円	7億2,480万円	2億6,543万円	36.6	
合計	146億7,923万円	139億880万円	7億7,043万円	5.5	

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載

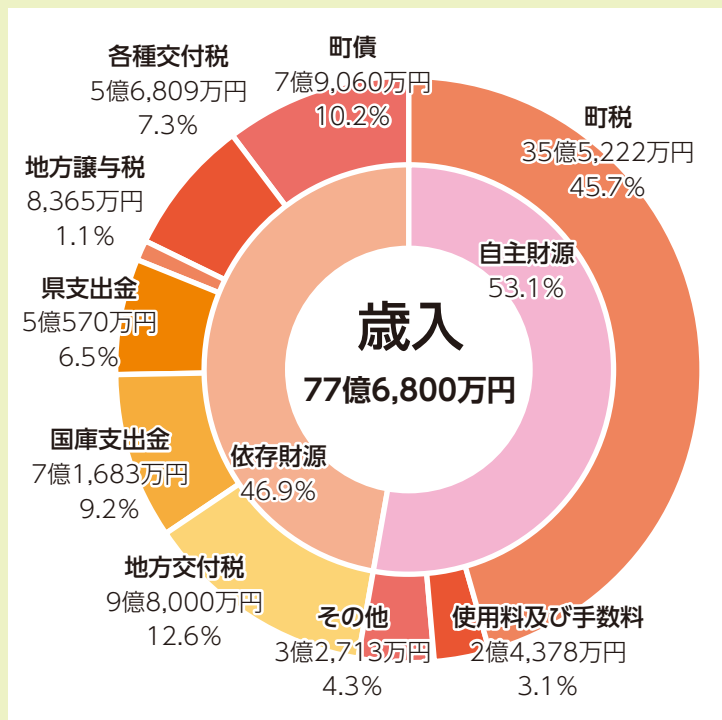
骨格予算とは？

町長の改選期の年度には、政策的判断がしにくいなどの理由により、政策的経費の予算を計上せず、人件費などの義務的経費を中心に、必要最小限の経費を計上する予算編成を行います。この予算を「骨格予算」といいます。これに対して選挙終了後、政策的経費や新規事業などを加える補正予算を「肉付け予算」といいます。

歳入

町税については、個人住民税が前年度比0.1%増の14億320万円、法人町民税が9.9%減の2億5万円、固定資産税は町内企業の設備投資が進んでいることなどから、5.3%増の17億3,530万円で、町税全体としては2.1%増の35億5,222万円を見込んでいます。

地方交付税は国が示す地方財政計画を基に、1,000万円増の9億8,000万円を見込んでいます。



平成31年度(令和元年度)の主な事業

新生児聴覚検査費 54万円

出生後1カ月以内の新生児が医療機関で受ける聴覚検査の費用を、3,000円を上限に補助し、新生児の聴覚障害の早期発見および早期治療を図ります。



学童保育所新設事業費 2,873万円

子育て世代の転入増を受け、神田小学校敷地内にある神田学童保育所の隣に、第2神田学童保育所を、国、県の補助を受けて新設します。



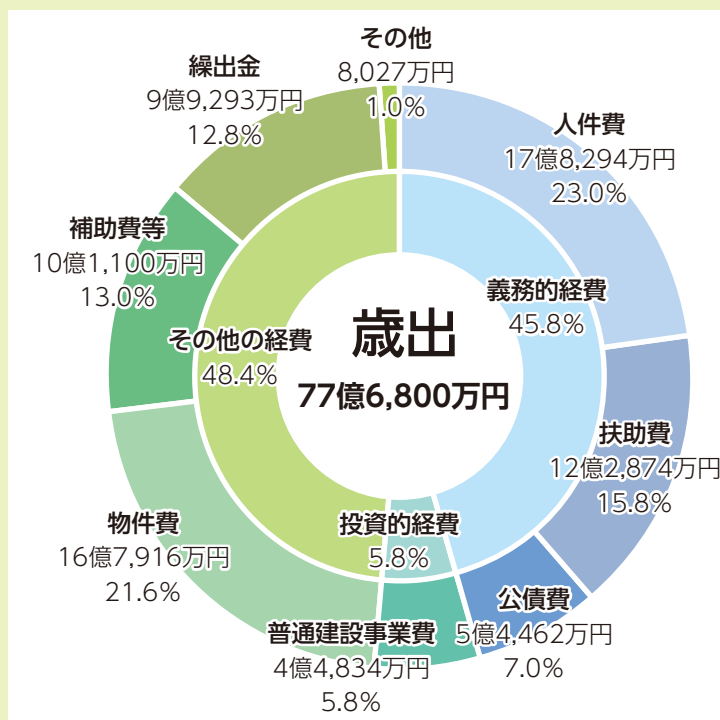
東員第一中学校 ランチルーム等空調設備改修費 1,428万円

老朽化が進んだランチルームの空調を改修し、技術室の空調を新設します。夏の食中毒防止など、生徒の安全を確保します。



給食センター炊飯設備更新費 4,601万円

学校給食のための洗米機、連続炊飯機、立体蒸らし装置などを更新します。



歳出

財政健全化の取り組みにより増加傾向にあった人件費、扶助費および公債費の義務的経費や物件費、補助費の合計は前年度比0.3%減の62億4,646万円となっています。

しかし、投資的経費については、公共施設の老朽化へ対応するために改修工事費を計上したことから、34.3%増の4億4,834万円になっています。